

北東アジア動向分析

中国（東北三省）

世界経済危機に揺れる中国経済

従来、世界経済のグローバル化はプラス面が強調される傾向であったが、米国発の金融危機によって自由経済史上最大級のパラダイムシフトが進行している。欧米における経済成長の急速な縮小により、日本のみならず対外輸出に依存していたアジア新興諸国も発展の青写真が大きく変貌しようとしている。

中国においても今後、輸出の急減に伴う労働集約型産業の縮小、生産財やエネルギー消費の低迷による工業総生産の減退、不動産・株式市場の続落、貧困の拡大と失業の増加による消費の衰退などが経済全般に及ぶことが懸念されている。

2008年の経済成長率は国家統計局の直近予測によると9%以上である。2009年では中国社会科学院が最大9.5%、中国人民銀行が8%、世界銀行が7.5%の予測であるが、IMFは2008年11月時点での8.5%予測を5～6%の可能性もあり得ると同年年末に修正しており、同年11月9日に発表された、2010年までの投資額を4兆元（約57兆円）とする内需拡大策10項目などのマクロ経済政策がどこまで効果を発揮するかが試されている。

失速が危ぶまれる東北経済と危機に向けた対策

2003年以来、全国平均以上の成長率を遂げてきた東北部の経済発展も減速が回避できない状況になるものと考えられる。リーマンショック後の統計に未発表のものが多く、全体的には明確な影響が表れていないものの、1～9月期においては遼寧省の経済成長率、工業総生産伸び率の減少、各省の輸出伸び率の後退などがみられる。

東北部の各省政府は未曾有の金融危機に関して、今後の経済に対する影響を分析するとともに、危機を最低限に喰い止めるための施策を公表している。

遼寧省では、対外貿易における対米輸出の割合が全体比で15%程度、直接投資も多くはないため、経済危機の影響はまだ限定的だが、今後の趨勢を注視しながら効果的な措置を採ることとしている。同省経済の中心が第2・3次産業であり、特に港湾物流、鉄鋼、工作機械などの占める割合が大きいため、産業構造の調整の早期推進と自主技術及び新産業の創出に力点を置いている。

全国的に不動産価格が大幅に下落していることから、財政収入に影響を与え、金融システムも不安定化する懸念が生じている。特に金融機関のみならず輸出企業の信用リスクが高まっていることから、対外貿易における相手方の信

用状況への注意が喚起されている。

また受身だけでなく、国際市場における商品価格の下落を利用した省内のインフラ建設推進を図り、今回の危機を機会（チャンス）に変えようとする戦略も打ち出している。

吉林省では、重要な基幹産業である自動車を始め、機械電気製品の輸出に大きな影響が表れており、鉄鋼、非鉄金属でも大幅な受注減に見舞われている。外資導入でも韓国、日本、米国、香港等の主要投資国による成約が顕著に減少しているほか、バイオエネルギーの国家統制により外資の進出が抑えられている。そのため同省ではイノベーションに努め、ハイテクの振興を図るとともに、東部で旺盛な加工貿易の中西部への移転を進め、国際市場を一層開拓すること、開発区、工業園による企業誘致を活性化し、自動車、ケミカル、農産品加工等の産業群を発展させることなどを重点としている。

また、農業関連企業などによる対外投資、M&Aなどを促進し、対外工程請負においてもアフリカ、ロシア、中東、中部アジア地域等でのサービス水準の向上に努めるほか、農村に重点を置いた消費拡大や流通業の発展、対外輸送ルートと国境施設の拡充、企業向け情報サービスの構築などの政策推進により危機を回避しようとしている。

黒龍江省では、1～10月期の経済成長率ほかマクロ指標は概ね前年と同水準か或いは拡大基調となっており、同省が内陸部に位置し外需への依存度が低く、基幹産業がエネルギー、原材料、設備機械などのため目先の影響は比較的限制されるが、企業投資に陰りがみられ、省の一般財源の約30%を占める工業セクターからの税収に懸念が出ている。

また、上場企業の一部における株価下落を受けて市場からの資金調達に困難となりつつあること、対外貿易で多くの比重を占めるロシアからの木材、鉱産物の輸入が急減していること、主要作物である大豆の国際市場価格の急落により大豆加工業の一部が操業停止状態なり、豚肉、鶏卵価格の下落も招いており農家収入が減少している。

外国企業投資については、製造業の新規進出やM&Aの低迷により厳しいものとなっている。また、農村における余剰労働力の拡大と企業倒産の増加による失業問題の悪化も懸念されている。

経済危機への対策として同省では、年初の省財政投資計画の遂行と国家資金の獲得に努め、中央各省庁との密接な連携と支援により公共事業推進と積極的な内需拡大、特にインフラ建設、外資誘致、重点産業の発展、農村・失業問題の解決、食品安全の徹底などを推進することとしている。

（ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之）

		2005年				2006年				2007年				2008年1-9月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	10.4	12.3	12.1	11.6	11.6	13.8	15.0	12.1	11.9	14.5	16.1	12.1	9.9	13.8	16.0	12.2
工業總生産伸び率(付加価値額)	%	16.4	20.1	11.0	15.3	16.6	20.0	18.5	15.4	13.5	21.0	23.6	15.8	15.2	19.0	20.4	15.4
固定資産投資伸び率	%	25.7	41.1	53.8	25.4	23.9	34.8	55.6	29.1	24.8	30.7	42.8	28.1	27.6	37.2	45.8	25.5
社会消費品小売額伸び率	%	12.9	13.5	13.5	13.0	13.7	14.5	14.7	13.5	16.8	17.3	19.3	16.7	22.0	22.1	24.7	21.4
輸出入収支	億ドル	1,019	58.7	15.9	25.7	1,775	82.5	19.2	40.2	2,622	111.8	25.8	72.4	1,809	85.8	34.6	48.3
輸出伸び率	%	28.4	23.9	43.9	64.9	27.2	20.8	21.5	38.9	25.7	24.7	28.7	45.4	22.3	23.5	27.5	5.2
輸入伸び率	%	17.6	13.2	20.0	12.6	20.0	14.2	21.1	26.3	20.8	20.3	31.0	13.8	29.0	37.4	46.3	28.6

(注) 前年同期比

鋳工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

固定資産投資伸び率は中国における社会全体の数値。

(出所) 『中国統計年鑑』2008年版、国家統計局 『2008年国民経済・社会発展統計公報』、各省 『2008年国民経済・社会発展統計公報』 『統計年鑑』2008年版、中国
国家統計局・各省統計局HP、各種新聞報道より作成。